

第1回SDGs 成果連動型事業推進プラットフォーム会議

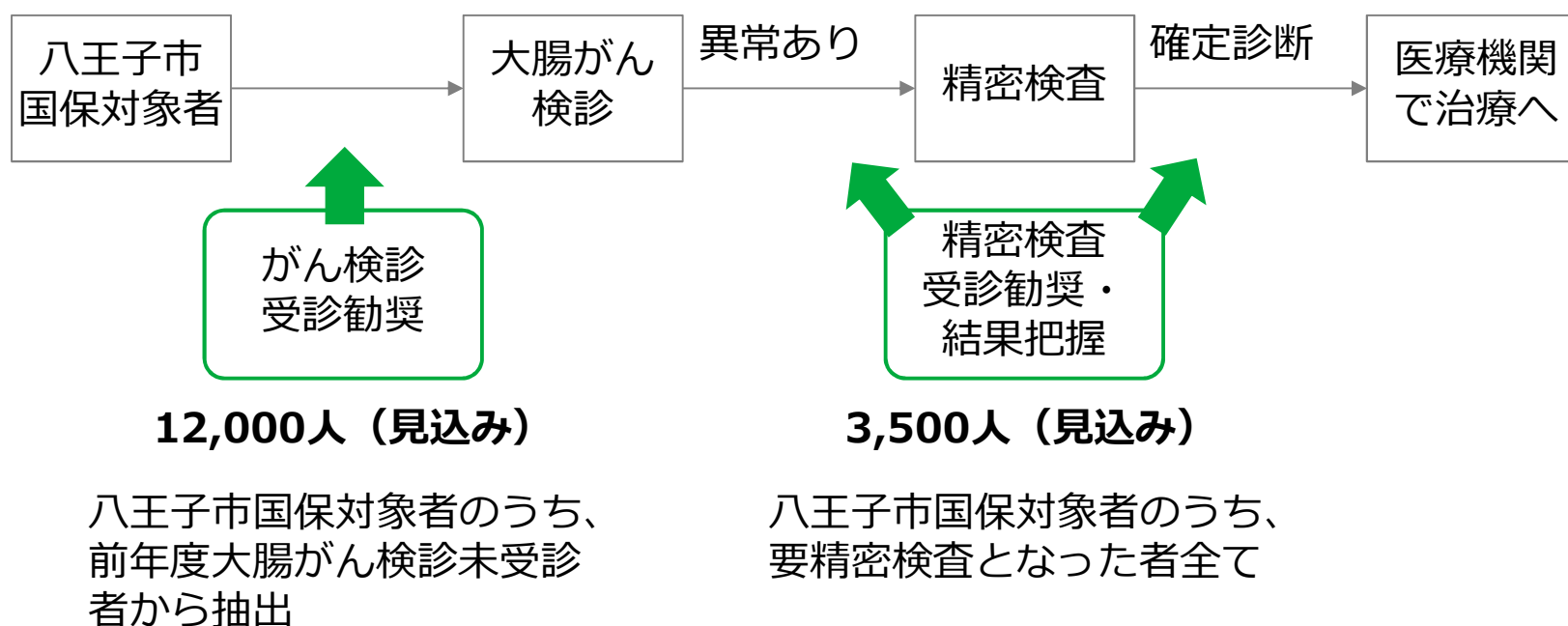
成果連動型事業の導入事例について

2019年11月21日

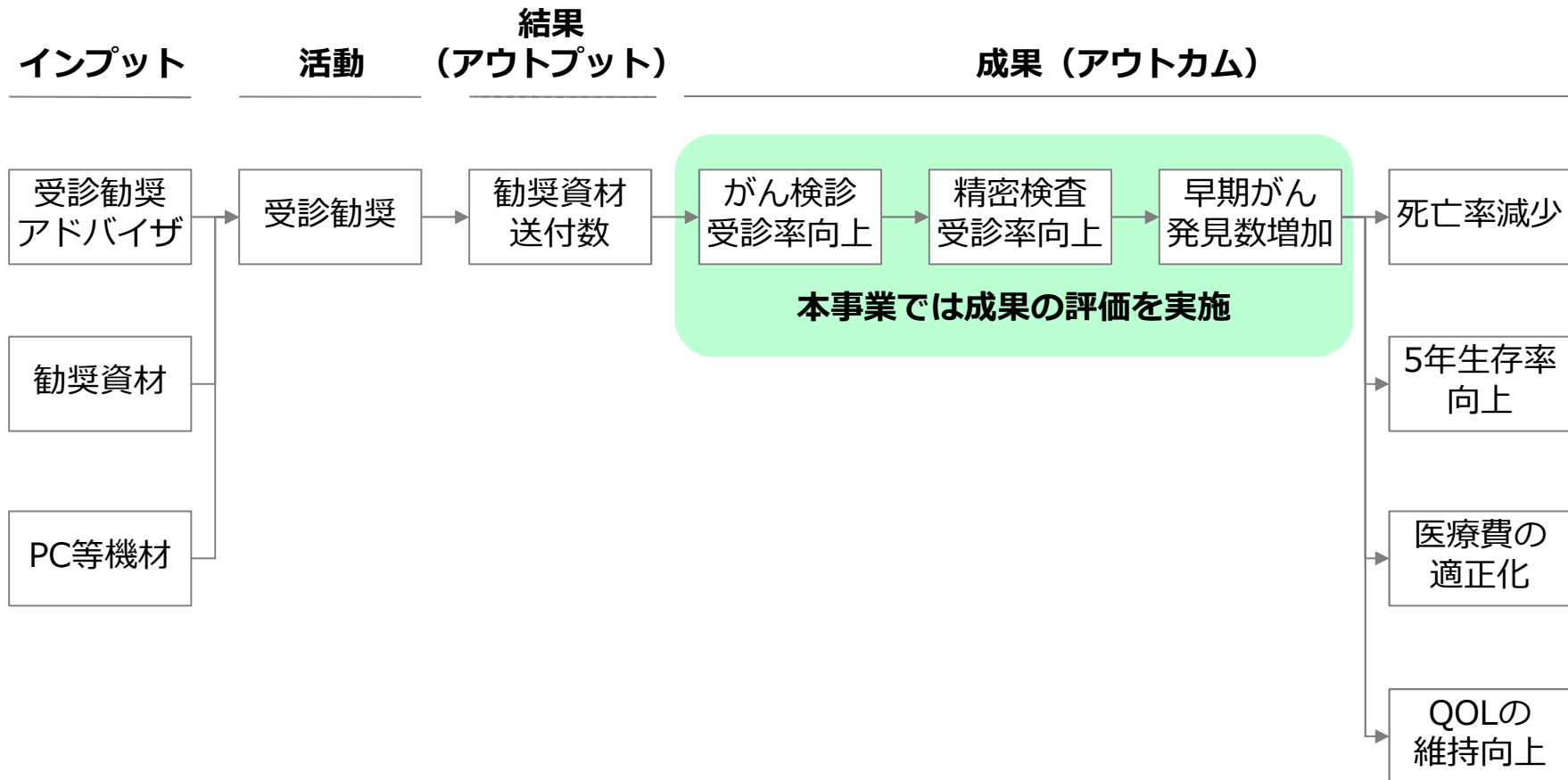
ケイスリー株式会社

上位目標	市民の健康寿命の延伸 ※大腸がんによる死亡率の減少
対象事業	大腸がん検診・精密検査受診率向上
事業目的	検診による大腸がん早期発見者数の増加
事業内容	<ul style="list-style-type: none">大腸がん検診受診率が特に低い層である前年度大腸がん検診未受診者12,000人を対象対象者の医療関連情報をAIを活用して分析し、大腸がんのリスク要因に応じてオーダーメイドの受診勧奨ハガキを送付大腸がん検診受診率、精密検査受診率及び早期がん発見者数を成果指標として、委託料を支払い
事業費	9,762千円（最大支払額） ※うち成果報酬相当額888千円
事業期間	2017年5月～2019年8月 <ul style="list-style-type: none">大腸がん検診受診率向上業務 : 2017年5月～2018年7月大腸がん検診受診率測定 : 2018年8月精密検査受診率向上業務 : 2017年5月～2019年7月精密検査受診率及び早期がん発見者数測定 : 2019年8月
期待される 便益	<ul style="list-style-type: none">市民の寿命・QOLの維持向上医療費の適正化

介入プログラム対象者に対して、大腸がん検診受診勧奨を行い、また、精密検査の対象となった方で精密検査を未受診または未把握者の方に対して、精密検査受診勧奨（結果把握）を行う。



項目	従来の事業	八王子市SIB事業
分析用データ	5項目の情報 ・性別、年齢 ・受診履歴（大腸のみ）	100項目の情報 ※AI活用 ・性別、年齢 ・受診履歴（5がん） ・特定健診結果 （生活習慣、健康情報） ・レセプト情報
受診勧奨 メッセージ	3パターンのメッセージ	数十パターンのメッセージ
精密検査 受診勧奨	・未把握・未受診者への受 診勧奨	・未把握・未受診者へのオー ダーメイドの受診勧奨 ・医療機関用リーフレット作成



役割	観点	説明
事業成否の判断基準	事業目的との関連性 持続性の検証可能性	<ul style="list-style-type: none">事業目的の達成度を直接あらわす指標か中間的指標の場合、事業目的との因果関係は明確か事業後の効果の持続性を評価できるか
報酬支払の判断基準	インセンティブの適切性 支払時期の妥当性	<ul style="list-style-type: none">歪んだインセンティブにつながっていないか事業者、資金提供者の意欲を引き出せるか (成果の発現時期が長期的すぎないか、成果につながらないリスクは大きすぎないか)事業者、資金提供者への支払いタイミングとして適切か
事業管理の判断基準	事業管理上の有用性	<ul style="list-style-type: none">事業の進捗確認や事業内容の変更の判断につながる情報を得ることができるか

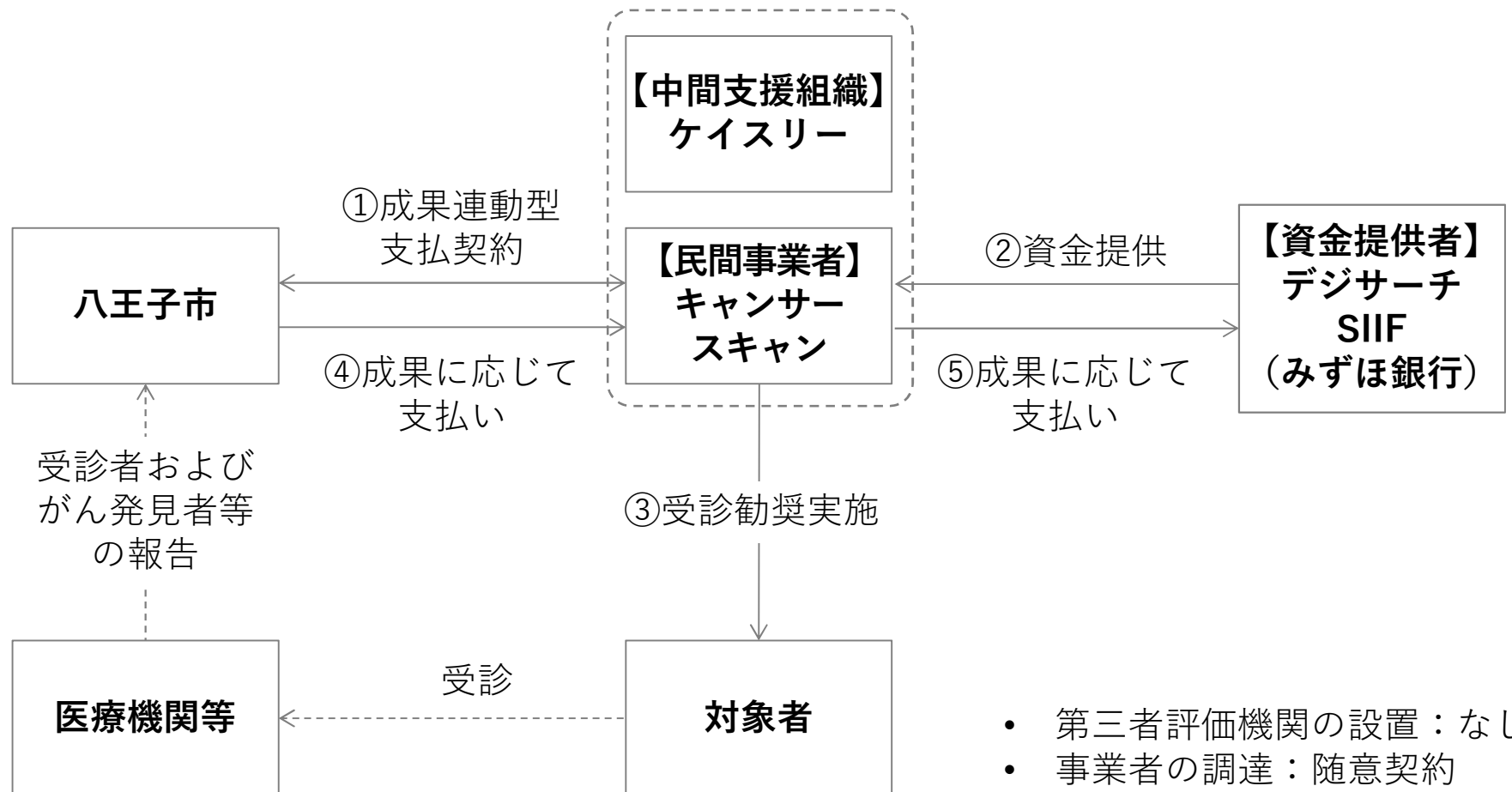
指標の測定方法：過去データとの比較

指標の測定者：八王子市

- **Q1：なぜRCT等信頼性の高い測定方法ではないのか？**
 - 行政内部での調整コストが高く、実現可能性を優先
 - 対象規模と比較して高コスト
- **Q2：なぜ独立評価機関が測定しないのか？**
 - 中間コスト（評価コスト）を削減するため
 - 国のガイドラインに基づき八王子市が国へ報告するデータを流用するため、客観的であるため

※神戸市は独立評価機関が測定

評価デザイン	本事業における適用例	選定の観点			
		厳密性	倫理性	費用	実現可能性
ランダム化比較試験 RCT: Randomized Controlled Trial	<ul style="list-style-type: none"> 対象者を介入群とコントロール群に割り付け、比較 	○	○	×	△
マッチング法 Matched Controlled Trial	<ul style="list-style-type: none"> 対象者を介入群とし、それ以外からコントロール群を設定し、比較 	△	○	×	△
既存データとの比較 Historical Baseline	<ul style="list-style-type: none"> 過去の受診率データを基準として、比較 	△	○	○	○
事前事後比較 Before After Study	<ul style="list-style-type: none"> 適用不可 	—	—	—	—
価格表 Outcomes Tariff	<ul style="list-style-type: none"> 適用不可 	—	—	—	—



- 事業実施にかかる医療費適正化効果は、以下のとおり。

大腸がん発見時の医療費適正化効果

早期以外のがん患者の医療費		早期がん患者の医療費		早期がん発見時の医療費適正化効果
2,527,398円 ^{※1}	−	654,884円 ^{※1}	=	1,872,514円

本事業実施による医療費適正化効果

パターン	検診受診率 ^{※2}	精密検査受診率 ^{※2}	新たな早期がん発見者数	医療費適正化効果 (実効給付額 ^{※3})
標準ケース	+7%	+7%	8人	12,247千円
上限ケース	+10%	+10%	11人	16,840千円

※1 八王子市レセプトデータ分析結果（八王子市提供資料）

※2 ベースラインは、大腸がん検診受診率が平成26年実績9.04%、精密検査受診率が平成26年度実績77.24%

※3 平成26年度八王子市実効給付率81.8%

- ・ 支払条件は、以下のとおり。支払額は八王子市の医療費適正化効果の範囲内で八王子市に便益が出るラインを前提とし、

成果指標

- ・ 大腸がん検診受診率
- ・ 精密検査受診率
- ・ 早期がん患者発見者数

評価方法

(成果指標共通)

介入プログラム実施後、八王子市が国へ報告するデータを介入プログラム実施前の過去データと比較して評価する

支払額

下記条件に従って支払う。

指標	支払内容案
大腸がん検診受診率	9%をベースラインとして <ul style="list-style-type: none"> ・ 15%～19% ※15%未満は支払いなし ・ 1,109千円～上限2,441千円
精密検査受診率	77%をベースラインとして <ul style="list-style-type: none"> ・ 79%～87% ※79%未満は支払いなし ・ 740千円～上限4,880千円
早期がん発見者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 追加の発見者数が1人～11人 ・ 277千円～上限2,441千円

追加的ながん患者発見数 ※単位：人

	19.0%	18.0%	17.0%	16.0%	15.0%	14.0%	13.0%	12.0%	11.0%	10.0%	9.0%
87%	11	11	11	10	10	10	9	9	9	9	8
86%	10	10	10	9	9	9	9	8	8	8	8
85%	9	9	9	8	8	8	8	7	7	7	7
84%	8	8	8	8	7	7	7	7	6	6	6
83%	7	7	7	7	6	6	6	6	5	5	5
82%	7	6	6	6	6	5	5	5	5	4	4
81%	6	5	5	5	5	4	4	4	4	3	3
80%	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3	2
79%	4	4	3	3	3	3	2	2	2	2	2
78%	3	3	3	2	2	2	2	1	1	1	1
77%	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0

支払条件に基づく八王子市支払額合計 ※単位：千円

	19.0%	18.0%	17.0%	16.0%	15.0%	14.0%	13.0%	12.0%	11.0%	10.0%	9.0%
87%	9,761	9,687	9,613	9,464	8,355	7,246	7,171	7,171	7,171	7,171	7,096
86%	9,542	9,468	9,394	9,245	8,136	7,027	7,027	6,952	6,952	6,952	6,952
85%	9,319	9,245	9,171	9,022	7,913	6,804	6,804	6,527	6,527	6,527	6,527
84%	9,096	9,022	8,948	8,874	7,488	6,379	6,379	6,379	6,102	6,102	6,102
83%	8,079	8,005	7,931	7,857	6,471	5,362	5,362	5,362	5,085	5,085	5,085
82%	7,339	6,988	6,914	6,840	5,731	4,345	4,345	4,345	4,345	4,068	4,068
81%	6,322	5,971	5,897	5,823	4,714	3,328	3,328	3,328	3,328	3,051	3,051
80%	5,305	5,231	4,880	4,806	3,697	2,588	2,311	2,311	2,311	2,311	2,034
79%	4,288	4,214	3,863	3,789	2,680	1,571	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294
78%	3,271	3,197	3,123	2,772	1,663	554	554	277	277	277	277
77%	2,994	2,920	2,846	2,772	1,386	277	277	277	0	0	0

(凡例)

上限値

基準値

	2017年度	2018年度	2019年度
概要	事業開始	以下の成果に応じた支払い - がん検診受診率	以下の成果に応じた支払い - 精密検査受診率 - 早期がん発見者数
年度毎の 最大支払額	支払いなし	約 244 万円	約 732 万円

事業費総額

約 **976** 万円*

早期がん発見者数

11 人

**

医療費適正化効果

約 **1,684** 万円

医療費適正化効果の算出方法

$$\text{早期がん発見者1人あたり医療費適正化効果約187万円} \times \text{早期がん発見者数11人} \times \text{実効給付率約81.8\%}$$

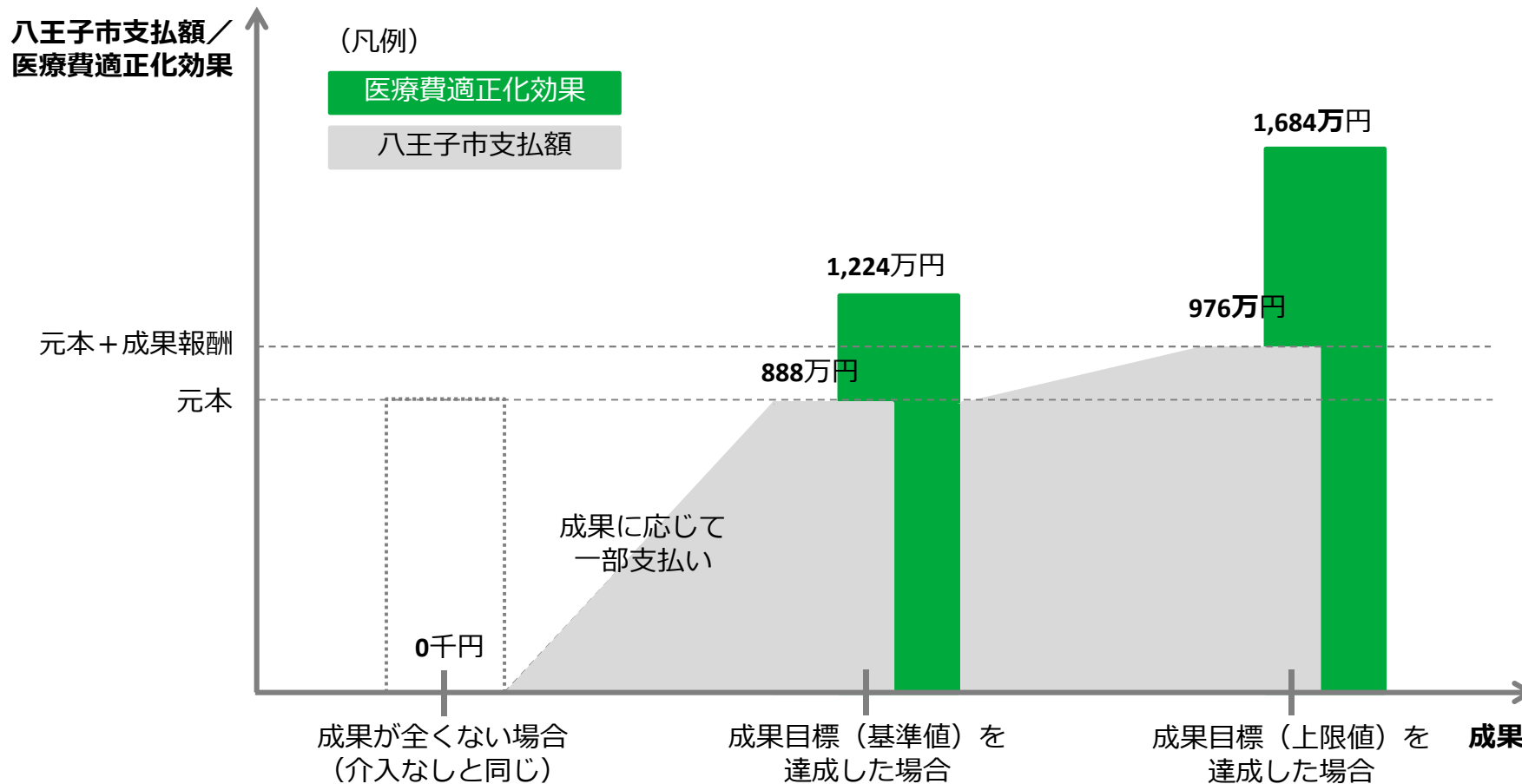
↓

$$\text{早期以外のがん患者の医療費約252万円} - \text{早期がん患者の医療費約65万円}$$

※八王子市のレセプトデータ分析結果に基づいて算出

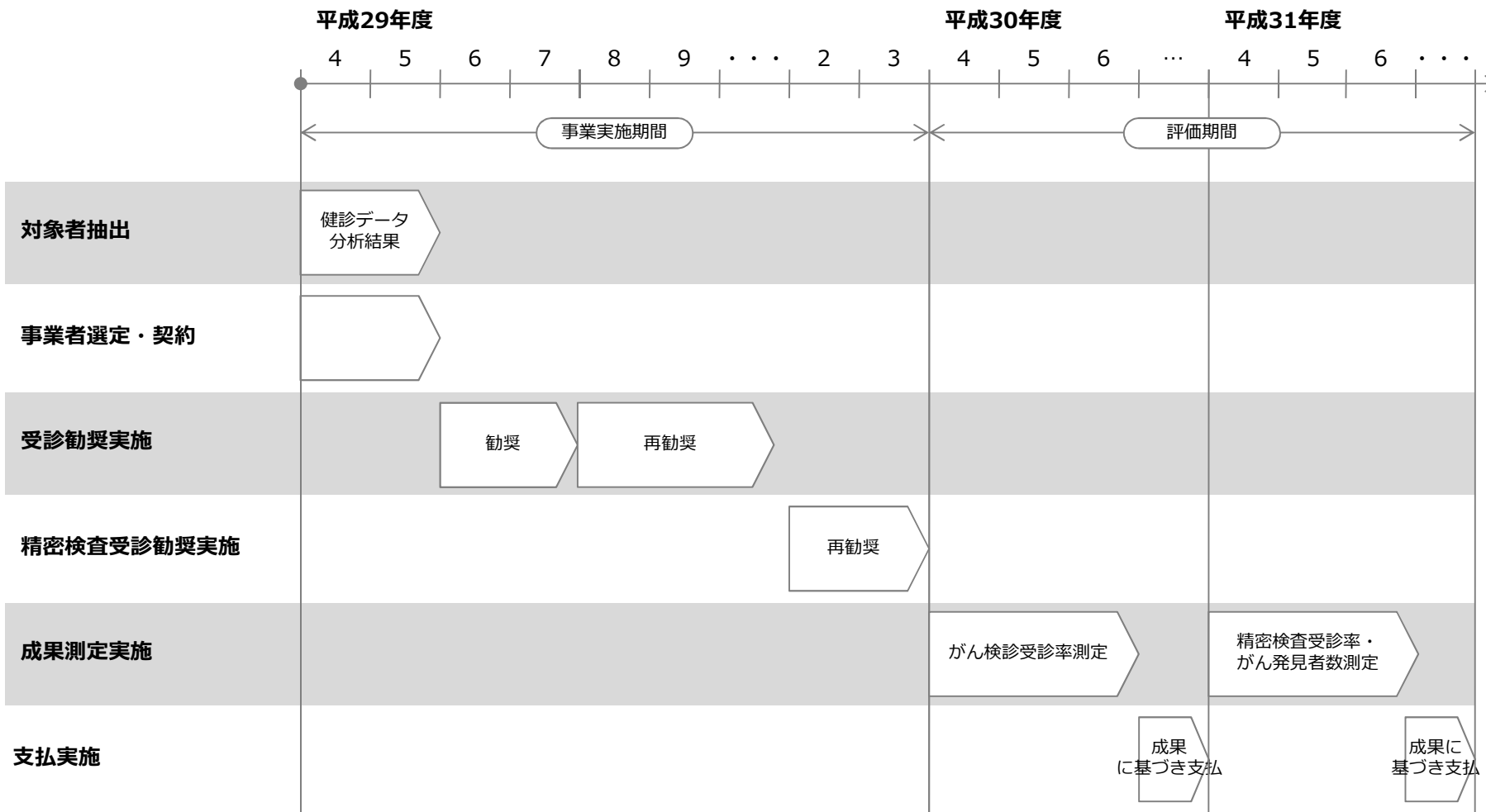
* 受診勧奨に係る資材やデータ分析等に係るコスト、成功報酬等を含む八王子市の最大支払額。

** 成果が最大（大腸がん検診受診率が+10%、精密検査受診率が+10%）となった場合の推計。



タスク

スケジュール



- 最大目標値を大きく上回る26.8%を達成し、八王子市は満額を支払い
- 2019年度には、精密検査受診率および早期がん発見者数の指標を測定

大腸がん検診受診率 支払表

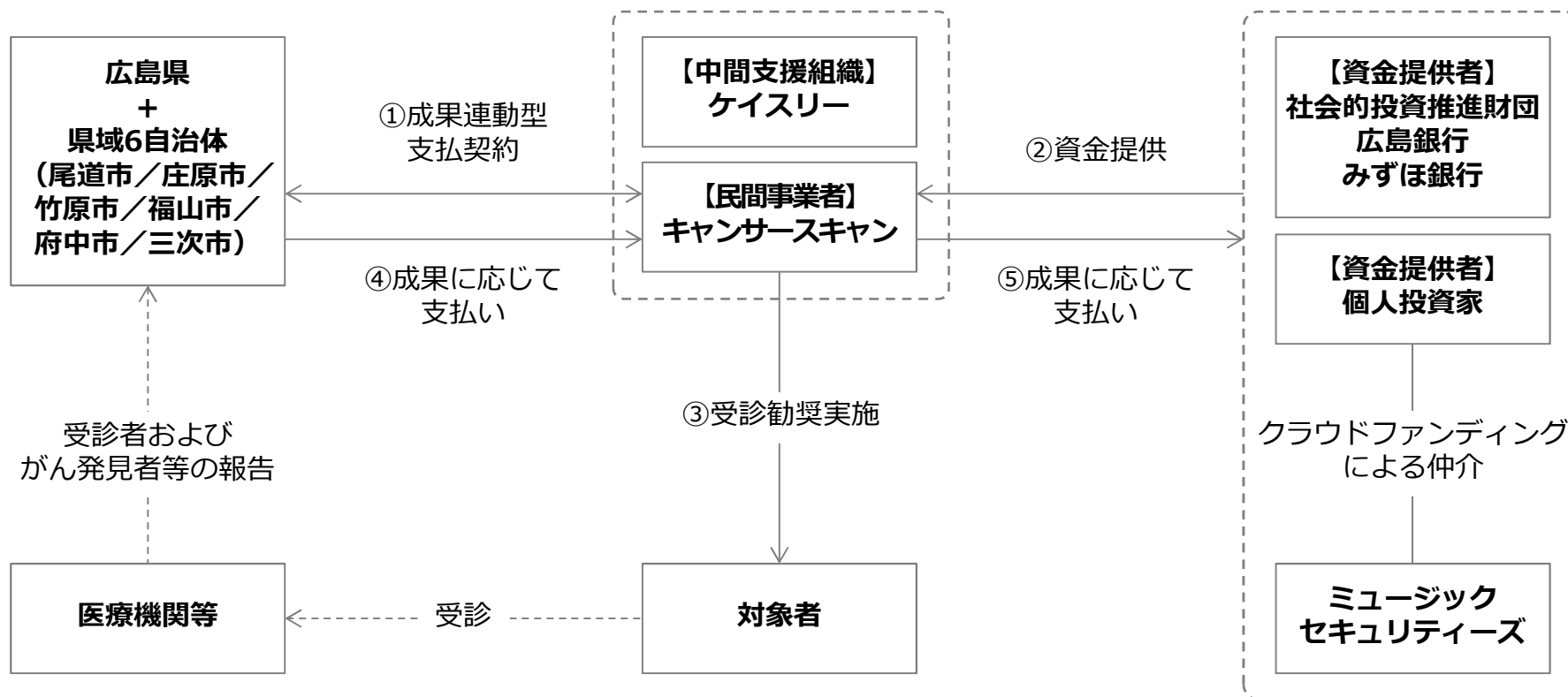
		最低目標	標準目標			最大目標	実績
大腸がん検診受診率 ※()内は2015年度 実績9%との比較	14% (+5%以下)	15% (+6%)	16% (+7%)	17% (+8%)	18% (+9%)	19%以上 (+10%以上)	26.8% (+17.8%)
支払額 (単位：千円)	0	1,109	2,218	2,292	2,366	2,441	2,441

大腸がん検診
受診勧奨件数：
12,162人

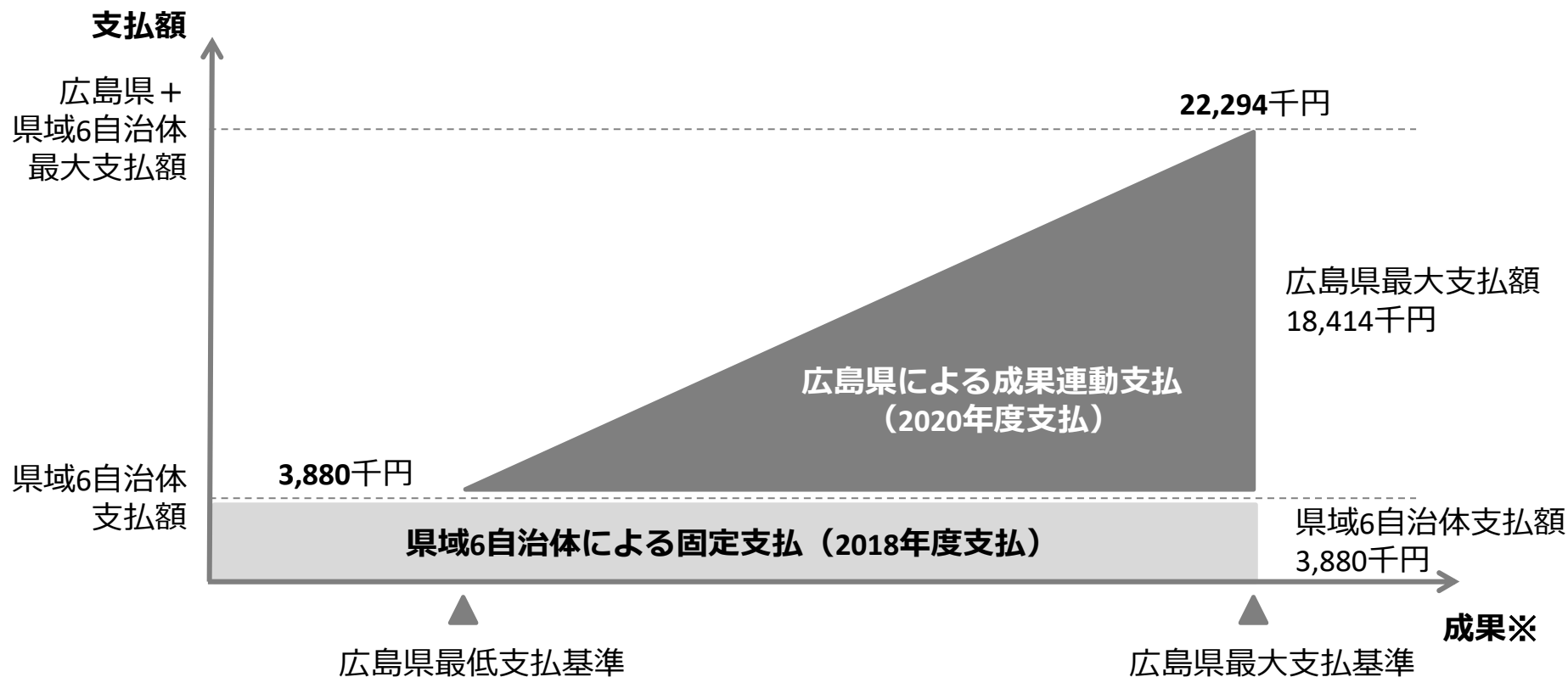
精密検査受診率、早期がん発見者数 支払表

精密検査受診率	77%をベースラインとして ・79%～87% ※79%未満は支払いなし ・740千円～上限4,880千円
早期がん発見者数	・追加の発見者数が1人～11人 ・277千円～上限2,441千円

- 八王子市で導入したモデル（大腸がん検診受診勧奨事業）を横展開
- 広島県及び県域6自治体が連携することで**自治体の規模に関係なくSIB導入を推進**することができ、また、**広く一般の個人投資家からクラウドファンディングを活用して成果連動型の資金を調達**することが主な特徴です。

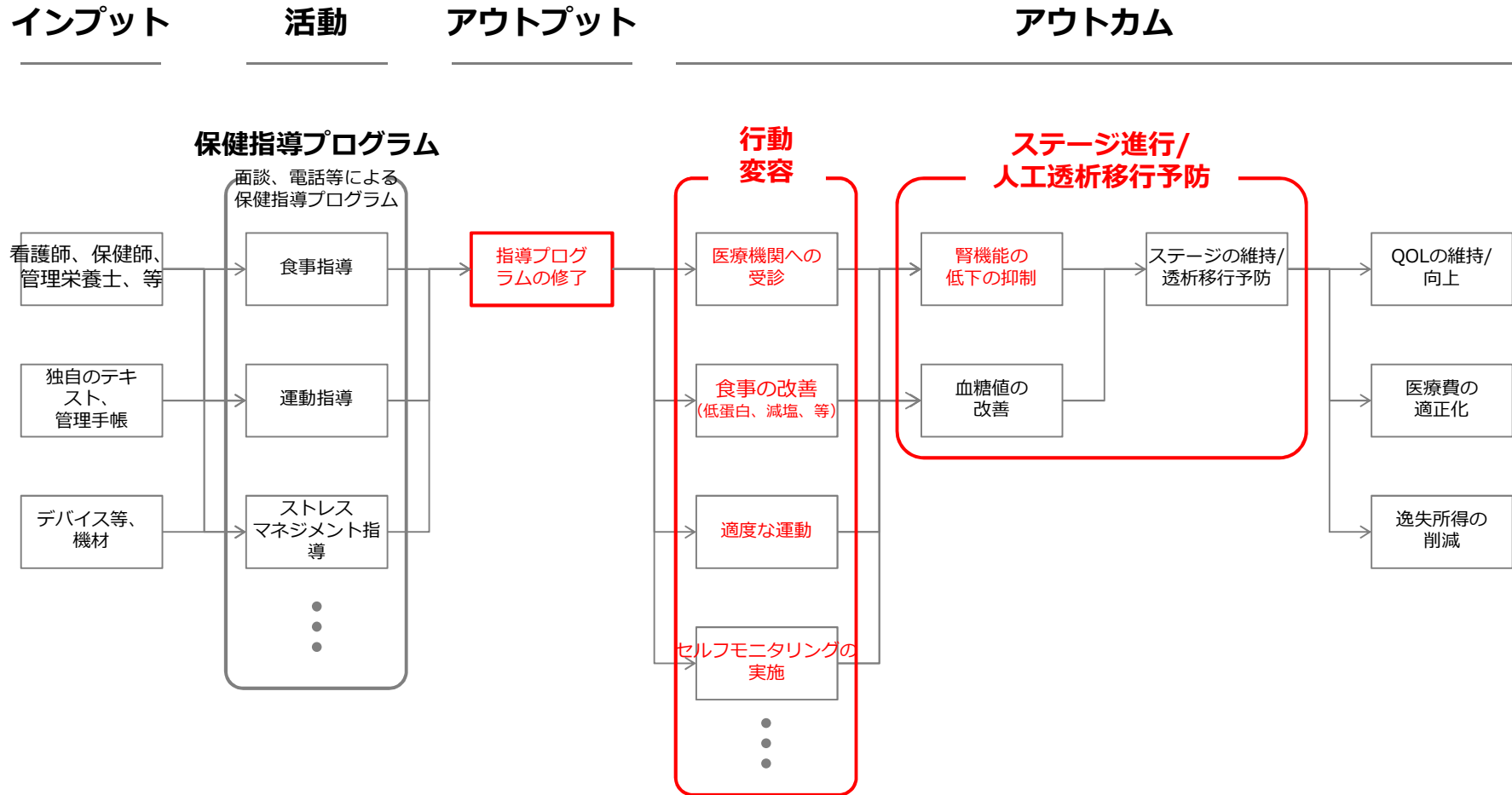


- 県が3年債務負担で成果連動部分を負担し、6自治体が単年固定部分を負担することで、自治体の導入障壁を下げつつ、成果連動型委託契約のメリットを享受できるスキームとなった。



※成果指標は、「大腸がん検診受診者数」および「精密検査受診率」

上位目標	市民の健康寿命の延伸	
事業目的	糖尿病性腎症の重症化予防	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症者のうち、重症化のリスクの高い未受診・治療中断中のもの100人を対象（特定健診データ、レセプトデータを基に一定のeGFRおよびHbA1cの値の者で、一定期間レセプトデータのない者を抽出）。 医療機関への受診勧奨および食事療法や運動療法等の保健指導を行い、治療と生活習慣の改善を通じて重症化予防を狙う。 	
期待される 便益	<ul style="list-style-type: none"> 市民のQOLの向上 治療にかかる医療費の適正化 死亡したり通院・入院したりすることで、労働ができないことによる逸失所得の削減 	
事業 実施体制	行政	神戸市
	受益者	神戸市国保加入者（約40万人）のうち糖尿病性腎症者
	事業者	DPPヘルスパートナーズ
	資金提供者	日本財団（中間支援も兼務）、等
	評価者	未来工学研究所



本事業ではアウトプット及びアウトカムの評価を実施

※一般社団法人社会的投資推進財団作成資料

成果指標	保健指導プログラム修了率	生活習慣改善率
指標の説明	保健指導プログラム参加者のうち、保健指導プログラムを修了した者の割合	保健指導プログラムを修了した者のうち、生活習慣が改善したものの割合
評価方法	保健指導業務終了後、プログラム参加者のプログラムへの参加状況に係るデータを入力し、修了状況を判断し評価。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保健指導の実施前後で、自己管理行動指標に基づき食事療法、運動療法、セルフモニタリング、薬物療法の4つの分野における行動の変化を測定 2. プログラム修了者のうち、変化が見られたものの割合（改善率）を、4つの分野それぞれについて算出 3. 4つの分野の改善率を単純平均し、1つの生活習慣改善率を算出
データ入手方法	DPPヘルスパートナーズの事業実績データから入手	プログラム修了者に対する質問紙調査
評価結果	プログラム修了率は、目標値80%に対して100%を達成	生活習慣改善率は、目標値75%に対して95%を達成

事業目的	喫煙や受動喫煙による疾病を予防し、市民の健康寿命の延伸を図るため、豊中市在住・在勤の喫煙者、特に子育て世代で自発的禁煙が困難である層に対する禁煙の開始と継続を目的に、禁煙への動機付けと希望者に対する禁煙支援を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 豊中市在住・在勤の喫煙者が対象。特に子育て世代で自発的禁煙が困難である層が重点的な対象。 豊中市在住・在勤の喫煙者に対して禁煙支援事業への参加を促し、佐那者に対して禁煙支援を行い禁煙を継続させる。
事業実施体制	行政：豊中市 事業者：キュア・アップ 資金提供者：三井住友銀行、社会的投資推進財団 等
事業期間	2019年～2022年3月末
対価支払方法	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の成果に応じた支払 成果指標 <ul style="list-style-type: none"> 禁煙継続者数が基本 具体的な成果指標は事業者の提案による

事業目的	大牟田市内の全通所介護及び通所リハビリテーション施設の利用者の要支援・要介護度の維持・進行抑制を目指す。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市内の全通所介護及び通所リハビリテーション施設が対象 大牟田市内の全通所介護及び通所リハビリテーション施設のサービス内容や利用者の状態を分析した上で、各施設に適したサービスの改善方法を提案・指導。 必要に応じて民間事業所自らのサービスも導入して、利用者の要支援・要介護度の維持・進行抑制を目指す。
事業実施体制	行政：大牟田市 事業者：くまもと健康支援研究所 資金提供者：熊本銀行
事業期間	2020年度～2023年度
対価支払方法	<ul style="list-style-type: none"> 事業費は全額成果連動 支払基準 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度成果指標：民間事業者が提案した目標値と同等かそれ以上の場合に限り対価を支払う。 令和2年度、3年度成果指標：同上 令和4年度成果指標：対象者の要支援・要介護度の改善維持率が10%以上の場合限り段階的に対価を支払う。（上限20%）

事業目的	プログラムを通して運動機能を改善することで、運動習慣の定着を図り、将来的な医療費・介護給付費の削減につなげる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 姿勢の悪さや慢性的な痛み（肩痛、腰痛等）を感じる20歳以上の市民1,800人が対象（治療が必要な場合や、病気・けがですでに治療中の方、要介護・要支援の方は除く） 動作評価に基づいたパーソナルコンディショニングトレーニング手法である「R-conditioning」の指導法をマスターした徳島ヴォルティスコーチによる運動プログラムを実践。 運動プログラムに加えて、栄養補給、ICTを活用した日々の活動データ等の見える化を8週間行うことにより効果を高める。
事業実施体制	行政：美馬市 事業者：徳島ヴォルティス（受託者）、大塚製薬、R-body project、aiwell 資金提供者：阿波銀行
事業期間	2020年度～2024年度
対価支払方法	<ul style="list-style-type: none"> 事業費のうち一定額は、成果指標及び支払基準に基づいて成果連動型。（それ以外は固定報酬） 支払基準 <ul style="list-style-type: none"> プログラム参加者数：目標参加者数の3分の1を下回る場合は減額 運動習慣の改善度：運動習慣が改善した対象者が6割未満の場合は減額 基本チェックリストの改善度：基本チェックリストの項目が改善した対象者が7割未満の場合は減額以上の場合限り段階的に対価を支払う。（上限20%）

東近江市における成果連動型補助金について

- 東近江市では補助金として利用される金銭を、成果連動型に組み替える形で、成果連動型の導入を実施

